

2025年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 浅野 収二)の2025年3月期決算(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、452億円(前年度比92.0%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、7,635億円(前年度末比97.9%)、633万件(同99.8%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比25億円減益の398億円となりました。

当期純利益は、同84億円増益の482億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から9,804億円減少し、7兆8,383億円(前年度末比88.9%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、838.1%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

当期純利益は、金利リスクヘッジのための債券売却に伴う売却損の発生等の減益要因はあったものの再保険取引による責任準備金の取り崩しや保有契約から生じる利益の増加等により増益となりました。

< 当社の格付(2025年5月20日現在) >
S&P 保険財務力格付 A+

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2023年度	2024年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	492	452	92.0
新契約件数(※)	364	304	83.6
保険料等収入	7,857	7,644	97.3
基礎利益	424	398	93.9
当期純利益	397	482	121.3

(単位:億円、千件、%)

	2023年度末	2024年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,799	7,635	97.9
保有契約件数(※)	6,342	6,331	99.8
保有契約高(※)	296,542	289,247	97.5
総資産	88,188	78,383	88.9

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2025年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 保障機能別保有契約高	P 2
3. 貸借対照表	P 3
4. 損益計算書	P 5
経常利益等の明細（基礎利益）	
5. 株主資本等変動計算書	P 7
6. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 7
7. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 9
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）	
デリバティブ取引の時価情報	
8. ソルベンシー・マージン比率	P 2 2
（参考）実質資産負債差額	
9. 特別勘定の状況	P 2 3
10. 保険会社及びその子会社等の状況	P 2 4

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,910	101.0	278,580	98.1	5,916	100.1	272,252	97.7
個 人 年 金 保 険	431	95.4	17,961	95.6	414	96.1	16,994	94.6
団 体 保 険	-	-	16,642	87.0	-	-	16,177	97.2
団 体 年 金 保 険	-	-	27	98.0	-	-	26	97.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件 数		金 額		件 数		金 額			
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	364	87.7	19,355	91.2	304	83.6	17,460	90.2	17,460	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	89	35.8	-	-	616	687.1	616	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)			当事業年度末 (2025年3月31日)		
			前年度末比			前年度末比
個 人 保 険		6,737	98.6		6,615	98.2
個 人 年 金 保 険		1,062	93.2		1,020	96.1
合 計		7,799	97.8		7,635	97.9
うち医療保障・生前給付保障等		2,453	102.6		2,487	101.4
うち医療・がん		2,003	101.6		2,010	100.3

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
			前年度比			前年度比
個 人 保 険		492	92.2		452	92.0
個 人 年 金 保 険		-	-		-	-
合 計		492	92.2		452	92.0
うち医療保障・生前給付保障等		202	87.4		170	84.3
うち医療・がん		138	88.8		108	78.1

(注) 1. 年換算保険料とは、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

2. 保障機能別保有契約高

当事業年度末（2025年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5,838	272,010	–	–	5,224	16,176	11,062	288,187
	災害死亡	215	11,672	2	56	101	208	319	11,937
	その他の条件付死亡	–	–	–	–	16	6	16	6
生存保障		26	242	414	16,994	0	0	441	17,237
入院保障	災害入院	2,205	135	0	0	107	0	2,314	136
	疾病入院	2,208	135	0	0	–	–	2,209	136
	その他の条件付入院	2,262	296	0	0	16	0	2,278	296
障害保障		311	–	0	–	124	–	435	–
手術保障		3,116	–	0	–	–	–	3,117	–

項 目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	16	26

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	52	0

- （注）1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	69,893	0.79	233,608	2.98	163,714
預 入 金 貯 金	69,893		233,608		163,714
買 入 金 銭 債 権	-	-	5,331	0.07	5,331
有 価 証 券	8,467,244	96.01	7,264,554	92.68	△ 1,202,689
国 債	7,061,540		5,838,082		△ 1,223,458
地 方 債	5,610		5,609		△ 0
社 債	533,032		526,098		△ 6,933
株 式	194		130		△ 63
外 国 証 券	569,687		556,332		△ 13,354
そ の 他 の 証 券	297,178		338,300		41,121
貸 付 金	96,523	1.09	99,123	1.26	2,599
保 険 約 款 貸 付	96,523		99,123		2,599
有 形 固 定 資 産	1,220	0.01	1,333	0.02	113
建 物	760		731		△ 28
その他の有形固定資産	459		601		142
無 形 固 定 資 産	20,424	0.23	25,285	0.32	4,861
ソ フ ト ウ ェ ア	20,396		25,258		4,861
その他の無形固定資産	27		27		-
代 理 店 貸 金	225	0.00	212	0.00	△ 12
再 保 険 貸 金	1,687	0.02	41,321	0.53	39,634
そ の 他 資 産	99,799	1.13	118,774	1.52	18,974
未 収 金	67,098		64,863		△ 2,234
前 払 費 用	8,104		7,992		△ 112
未 収 収 益	15,419		14,050		△ 1,369
預 託 金	1,578		1,469		△ 109
金 融 派 生 商 品	7,322		29,310		21,988
金融商品等差入担保金	-		819		819
仮 払 金	276		269		△ 7
繰 延 税 金 資 産	62,753	0.71	50,045	0.64	△ 12,708
貸 倒 引 当 金	△ 961	△ 0.01	△ 1,202	△ 0.02	△ 240
資 産 の 部 合 計	8,818,810	100.00	7,838,388	100.00	△ 980,422

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	8,246,055	93.51	7,604,382	97.01	△ 641,672
支 払 準 備 金	98,195		104,135		5,939
責 任 準 備 金	8,093,002		7,492,653		△ 600,349
契 約 者 配 当 準 備 金	54,856		7,594		△ 47,262
代 理 店 借	6,416	0.07	5,375	0.07	△ 1,041
再 保 険 借	2,329	0.03	2,460	0.03	130
そ の 他 負 債	407,841	4.62	40,008	0.51	△ 367,833
債券貸借取引受入担保金	366,240		-		△ 366,240
未 払 法 人 税 等	359		38		△ 320
未 払 金	1,011		3,062		2,050
未 払 費 用	8,531		10,211		1,679
前 受 収 益	0		0		-
預 り 金	258		171		△ 86
預 り 保 証 金	2		2		-
金 融 派 生 商 品	29,969		17,112		△ 12,857
金融商品等受入担保金	-		4,348		4,348
リ ー ス 債 務	18		0		△ 17
仮 受 金	1,449		5,060		3,610
退 職 給 付 引 当 金	9,528	0.11	9,451	0.12	△ 76
特 別 法 上 の 準 備 金	20,436	0.23	24,153	0.31	3,716
価 格 変 動 準 備 金	20,436		24,153		3,716
負 債 の 部 合 計	8,692,608	98.57	7,685,831	98.05	△ 1,006,776
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	55,000	0.62	55,000	0.70	-
資 本 剰 余 金	41,860	0.47	41,860	0.53	-
資 本 準 備 金	41,860		41,860		-
利 益 剰 余 金	69,868	0.79	91,906	1.17	22,038
利 益 準 備 金	13,140		13,140		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	56,728		78,766		22,038
繰 越 利 益 剰 余 金	56,728		78,766		22,038
株 主 資 本 合 計	166,728	1.89	188,766	2.41	22,038
その他有価証券評価差額金	△ 2,771	△ 0.03	△ 3,354	△ 0.04	△ 582
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 37,754	△ 0.43	△ 32,856	△ 0.42	4,898
評価・換算差額等合計	△ 40,526	△ 0.46	△ 36,210	△ 0.46	4,316
純 資 産 の 部 合 計	126,202	1.43	152,556	1.95	26,354
負債及び純資産の部合計	8,818,810	100.00	7,838,388	100.00	△ 980,422

(注) 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	989,486	1,514,652	525,166
保 険 料 等 収 入	785,762	764,429	△ 21,332
保 険 料	778,540	745,186	△ 33,354
再 保 険 収 入	7,221	19,243	12,021
資 産 運 用 収 益	198,969	143,490	△ 55,478
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	117,402	109,465	△ 7,937
預 貯 金 利 息	0	14	14
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	113,264	105,916	△ 7,348
貸 付 金 利 息	2,824	2,852	28
そ の 他 利 息 配 当 金	1,313	681	△ 632
有 価 証 券 売 却 益	2,020	20,399	18,378
為 替 差 益	6,510	4,067	△ 2,443
そ の 他 運 用 収 益	71	63	△ 8
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	72,964	9,496	△ 63,467
そ の 他 経 常 収 益	4,754	606,732	601,978
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	1,070	2,185	1,114
保 険 金 据 置 受 入 金	3,223	3,371	147
責 任 準 備 金 戻 入 額	-	600,349	600,349
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-	76	76
そ の 他 の 経 常 収 益	459	750	290
経 常 費 用	949,702	1,490,238	540,535
保 険 金 等 支 払 金	509,006	1,093,614	584,607
保 険	55,280	59,557	4,276
年 金	42,343	44,785	2,442
給 付	60,660	64,692	4,031
解 約 返 戻 金	334,070	362,680	28,610
そ の 他 返 戻 金	7,536	7,313	△ 223
再 保 険 料	9,115	554,585	545,470
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	261,445	5,942	△ 255,503
支 払 備 金 繰 入 額	19,339	5,939	△ 13,399
責 任 準 備 金 繰 入 額	242,104	-	△ 242,104
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	2	0
資 産 運 用 費 用	40,860	252,337	211,476
支 払 利 息	930	222	△ 708
有 価 証 券 売 却 損	12	231,927	231,914
有 価 証 券 評 価 損	22	15	△ 7
金 融 派 生 商 品 費 用	39,725	19,928	△ 19,796
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	168	243	75
事 業 費 用	121,492	118,678	△ 2,814
そ の 他 経 常 費 用	16,896	19,666	2,769
保 険 金 据 置 支 払 金	3,877	3,479	△ 397
税	3,133	3,176	42
減 価 償 却 費	4,413	6,370	1,957
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	307	-	△ 307
そ の 他 の 経 常 費 用	5,164	6,639	1,474
経 常 利 益	39,783	24,414	△ 15,369
特 別 損 失	1,096	3,784	2,687
固 定 資 産 等 処 分 損	6	67	61
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,090	3,716	2,626
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(1,090)	(3,716)	(2,626)
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額	14,988	44,911	29,923
税 引 前 当 期 純 利 益	53,675	65,542	11,866
法 人 税 及 び 住 民 税	9,748	6,274	△ 3,474
法 人 税 等 調 整 額	4,159	11,029	6,870
法 人 税 等 合 計	13,907	17,303	3,396
当 期 純 利 益	39,768	48,238	8,469

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	比較増減
基礎利益 A	42,482	39,886	△ 2,595
キャピタル収益	39,465	54,786	15,320
有価証券売却益	2,020	20,399	18,378
為替差益	6,510	4,067	△ 2,443
その他キャピタル収益	30,934	30,319	△ 614
キャピタル費用	41,521	250,560	209,039
有価証券売却損	12	231,927	231,914
有価証券評価損	22	15	△ 7
金融派生商品費用	40,561	18,618	△ 21,943
その他キャピタル費用	924	-	△ 924
キャピタル損益 B	△ 2,056	△ 195,774	△ 193,718
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	40,426	△ 155,887	△ 196,314
臨時収益	-	180,540	180,540
個別貸倒引当金戻入額	-	34	34
その他臨時収益	-	180,505	180,505
臨時費用	642	237	△ 404
危険準備金繰入額	547	237	△ 309
個別貸倒引当金繰入額	95	-	△ 95
臨時損益 C	△ 642	180,302	180,945
経常利益 A + B + C	39,783	24,414	△ 15,369

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	比較増減
基礎利益	△ 29,174	△ 212,136	△ 182,962
金利スワップに係る受取・支払利息	835	△ 1,310	△ 2,146
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	924	△ 99	△ 1,023
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 13	△ 5	7
為替に係るヘッジコスト	△ 30,920	△ 30,214	705
既契約の出再に伴う損益	-	△ 180,505	△ 180,505
その他キャピタル収益	30,934	30,319	△ 614
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	99	99
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	13	5	△ 7
為替に係るヘッジコスト	30,920	30,214	△ 705
その他キャピタル費用	924	-	△ 924
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	924	-	△ 924
その他臨時収益	-	180,505	180,505
既契約の出再に伴う損益	-	180,505	180,505

5. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	55,000	41,860	13,140	45,360	155,360	13,694	△ 23,196	145,857	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 28,400	△ 28,400			△ 28,400	
当期純利益				39,768	39,768			39,768	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 16,466	△ 14,557	△ 31,024	
当期変動額合計	-	-	-	11,368	11,368	△ 16,466	△ 14,557	△ 19,655	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	56,728	166,728	△ 2,771	△ 37,754	126,202	

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益			
		資本準備金	利益準備金				そ の 他 利 益 剰 余 金		
							繰越利益剰余金		
当期首残高	55,000	41,860	13,140	56,728	166,728	△ 2,771	△ 37,754	126,202	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 26,200	△ 26,200			△ 26,200	
当期純利益				48,238	48,238			48,238	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 582	4,898	4,316	
当期変動額合計	-	-	-	22,038	22,038	△ 582	4,898	26,354	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	78,766	188,766	△ 3,354	△ 32,856	152,556	

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,030,618百万円、時価は1,313,278百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
- ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

なお、当事業年度において、個人保険（利差配当・利差配当一時払）資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しています（変更時貸借対照表計上額2,019,783百万円）。資産の流動性を一層高めることにより、金利変動等に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。

この結果、当事業年度末の有価証券が37,177百万円増加、繰延税金資産が10,409百万円減少、その他有価証券評価差額金が26,767百万円増加しています。なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外
定額法を採用しています。

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

また、現状、経営破綻の状況にはありませんが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

- (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

- (8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

- (9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

- (10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

- (11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 25 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

- (12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下、「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
買入金銭債権	5,331	5,331	—
有価証券 (*1)	7,118,805	5,810,242	△ 1,308,563
売買目的有価証券	346,141	346,141	—
満期保有目的の債券 (*2)	2,895,325	2,304,101	△ 591,223
責任準備金対応債券	2,030,618	1,313,278	△ 717,339
その他有価証券	1,846,720	1,846,720	—
貸付金	99,123	104,695	5,572
資産計	7,223,260	5,920,269	△ 1,302,991
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,051	7,051	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,147	5,147	—
デリバティブ取引計	12,198	12,198	—

現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は118,810百万円です。

また、組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は26,938百万円です。

(*2) 通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	5,331	—	5,331
有価証券				
売買目的有価証券	—	346,141	—	346,141
其他有価証券	1,176,235	670,484	—	1,846,720
デリバティブ資産	—	29,283	26	29,310
資産計	1,176,235	1,051,240	26	2,227,503
デリバティブ負債	—	17,112	—	17,112
負債計	—	17,112	—	17,112

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,806,985	497,116	—	2,304,101	2,895,325	△ 591,223
責任準備金対応債券	897,086	416,192	—	1,313,278	2,030,618	△ 717,339
貸付金	—	—	104,695	104,695	99,123	5,572
資産計	2,704,072	913,308	104,695	3,722,076	5,025,067	△ 1,302,991

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等の観察可能なインプットを主に使用しているため、レベル2の時価に分類しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、情報ベンダー等から入手したバシュリエモデル等で算定された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	バシュリエモデル算式	インプライド・ボラティリティ	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

② 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	レベル3 の時価へ の振替 (*1)	レベル3 の時価か らの振替 (*1)	当事業年 度の損益 (*2)	購入、売 却、発行 および決 済の純額	当事業年 度末残高	当事業年度の損 益に計上した額 のうち貸借対照 表において保有 する金融資産お よび金融負債の 評価損益(*2)
デリバティブ取引 (*3) 金利スワップション	15	—	—	20	△ 9	26	10

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、() で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インプライド・ボラティリティ

インプライド・ボラティリティ（以下、「ボラティリティ」という。）とは、特定の期間における金融指標の予想変動率を表す尺度です。買建ポジションのオプション商品は、ボラティリティの上昇により利益を得ることができます。なお、ボラティリティが低下した場合でも損失は支払ったプレミアムに限定されます。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は613,086百万円です。
5. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,899百万円です。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は357,121百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 関係会社に対する金銭債権総額は19百万円、金銭債務総額は594百万円です。
9. 繰延税金資産の総額は64,027百万円、繰延税金負債の総額は13,982百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額391百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ損失26,163百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額22,383百万円、価格変動準備金6,980百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益13,385百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.6%です。
なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を適用しています。
また、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.0%、2026年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については28.9%となっています。この変更により、当事業年度末において繰延税金資産は824百万円増加しています。また、法人税等調整額は同額減少しています。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	54,856百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,353百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	44,911百万円
当事業年度末現在高	7,594百万円

11. 関係会社株式の額は118,747百万円です。
12. 担保に供されている資産は有価証券937百万円です。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は1,032百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は717,304百万円です。
14. 1株当たりの純資産額は95,347円87銭です。
15. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 113,382百万円
16. デリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは5,384百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、内勤社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。また、営業社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。
- (2) 確定給付制度
- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------------|
| 期首における退職給付債務 | 9,214百万円 |
| 勤務費用 | 829百万円 |
| 利息費用 | 115百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 474百万円 |
| 退職給付の支払額 | △ 688百万円 |
| その他 | △ 240百万円 |
| 期末における退職給付債務 | <u>8,756百万円</u> |
- ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|-----------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 8,756百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 695百万円 |
| 退職給付引当金 | <u>9,451百万円</u> |
- ③ 退職給付に関連する損益
- | | |
|-----------------|---------------|
| 勤務費用 | 829百万円 |
| 利息費用 | 115百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 92百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | <u>852百万円</u> |
- ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。
- | | |
|-----|-----------|
| 割引率 | 1.8%～2.1% |
|-----|-----------|
- (3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、335百万円です。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は219百万円、費用総額は3,994百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券19,813百万円、株式22百万円、外国証券563百万円です。
4. 有価証券売却損は国債等債券231,925百万円、外国証券1百万円です。
5. 有価証券評価損は株式15百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の内額は715百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は715,767百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が23,111百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益は30,149円0銭です。
9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 保険引受債務保証
 - ① 名称
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は113,382百万円です。
 - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
保険料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
 - (2) 債券貸借取引
 - ① 名称
東京海上日動火災保険株式会社
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度の利息の受取は322百万円、取引金額は395,150百万円、当事業年度末の残高は401,107百万円です。
 - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月17日 取締役会	普通株式	26,200	16,375.00	2024年 3月31日	2024年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り（例示）

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年8月2日以降 1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険		
	1999年5月2日以降 2002年10月1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年10月2日以降 2003年2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険		
		5年ごと利差配当付養老保険		
		5年ごと利差配当付総合終身保険		
	2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

・旧日動生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
	2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

[2024年度決算に基づく契約者配当金（個人保険・個人年金保険）]

契約者配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額を、ご契約後5年ごとにお支払いします。

低金利の長期化などにより、当社では2020年度より、配当基準利回りを予定利率と同率としております。

このことから、2024年度決算に基づく契約者配当金は、すべての5年ごと利差配当付契約で0円となります。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

7. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）			当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	124	66,087	0.19	0	133,113	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	5	16,349	0.03
買入金銭債権	-	-	-	112	3,926	2.87
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	123,023	8,073,597	1.52	△ 100,919	7,554,085	△ 1.34
公社債	86,888	7,596,741	1.14	△ 131,583	7,072,750	△ 1.86
株式	△ 19	123	△ 15.48	10	112	9.15
外国証券	36,153	476,732	7.58	30,653	481,222	6.37
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,824	96,138	2.94	2,852	97,059	2.94
土地・建物	-	838	-	-	792	-
一 般 勘 定 計	85,145	8,360,623	1.02	△ 118,342	7,931,170	△ 1.49
うち海外投融資	36,154	476,732	7.58	30,653	481,222	6.37

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）		当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	1,724	-	△ 212,112	-	△ 213,836	-
株式	-	22	22	15	22	△ 7
外国証券	283	-	561	-	278	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,007	22	△ 211,528	15	△ 213,535	△ 7

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,920,440	4,682,854	△ 237,586	235,704	△ 473,290	2,895,325	2,304,101	△ 591,223	13,085	△ 604,309
責任準備金対応債券	2,111,832	1,533,237	△ 578,595	-	△ 578,595	2,030,618	1,313,278	△ 717,339	468	△ 717,808
その他有価証券	884,696	973,192	88,496	103,510	△ 15,014	1,767,146	1,852,051	84,905	107,994	△ 23,088
公社債	553,788	580,226	26,437	34,452	△ 8,015	1,432,330	1,456,162	23,831	38,678	△ 14,846
株式	36	116	79	81	△ 2	9	52	42	42	-
外国証券	330,870	392,849	61,979	68,975	△ 6,996	329,457	390,505	61,047	69,267	△ 8,220
公社債	46,300	39,304	△ 6,996	-	△ 6,996	42,532	34,312	△ 8,220	-	△ 8,220
株式等	284,569	353,545	68,975	68,975	-	286,924	356,192	69,267	69,267	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	5,348	5,331	△ 17	5	△ 22
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,916,969	7,189,284	△ 727,685	339,215	△ 1,066,900	6,693,091	5,469,432	△ 1,223,658	121,547	△ 1,345,206
公社債	7,573,746	6,785,911	△ 787,834	270,157	△ 1,057,991	6,345,958	5,065,027	△ 1,280,931	52,232	△ 1,333,163
株式	36	116	79	81	△ 2	9	52	42	42	-
外国証券	343,186	403,256	60,069	68,975	△ 8,906	341,773	399,021	57,247	69,267	△ 12,020
公社債	58,616	49,710	△ 8,906	-	△ 8,906	54,848	42,828	△ 12,020	-	△ 12,020
株式等	284,569	353,545	68,975	68,975	-	286,924	356,192	69,267	69,267	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	5,348	5,331	△ 17	5	△ 22
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

・ 市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	130,579	118,747
その他有価証券	19,538	21,510
国内株式	62	62
外国株式	-	-
その他	19,475	21,448
合 計	150,117	140,258

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2025年3月31日)						
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国債	329,774	120,792	67,679	349,520	552,625	4,417,690	5,838,082
地方債	-	-	-	-	-	5,609	5,609
社債	-	-	-	-	-	526,098	526,098
株式						130	130
外国証券	582	3,651	16,221	10,675	3,780	513,579	548,491
公社債	582	3,651	1,339	2,076	324	38,654	46,628
株式等	-	-	14,882	8,599	3,456	474,924	501,862
買入金銭債権	-	-	-	973	4,357	-	5,331
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	330,356	124,443	83,901	361,169	560,764	5,463,109	6,923,744

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年 3 月31日)				当事業年度末 (2025年 3 月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ 取 引								
	固定金利受取／変動金利支払	187,000	187,000	△ 4,588	△ 4,588	411,300	411,300	△ 8,921	△ 8,921
	固定金利支払／変動金利受取	193,000	193,000	△ 3,005	△ 3,005	605,900	605,900	16,469	16,469
合 計					△ 7,594				7,547

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年 3 月31日)				当事業年度末 (2025年 3 月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップション取引 買建								
	固定金利支払／変動金利受取	1, 500 (25)	500 (12)	15	△ 9	1, 600 (16)	1, 600 (16)	26	10
合 計					△ 9				10

(注) 1. 金利スワップション取引については、() で契約時のオプション料を示しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2025年 3 月31日)							
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	合 計	
受取固定／支払変動スワップ想定元本	-	125,000	-	5,000	-	281,300	411,300	
平均受取固定金利	-	1.22	-	2.15	-	1.66	1.53	
平均支払変動金利	-	0.53	-	0.53	-	0.49	0.50	
受取変動／支払固定スワップ想定元本	-	132,000	5,000	-	-	468,900	605,900	
平均受取変動金利	-	0.53	0.53	-	-	0.37	0.41	
平均支払固定金利	-	△ 0.12	2.13	-	-	1.78	1.37	
合 計	-	257,000	5,000	5,000	-	750,200	1,017,200	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年 3 月31日)				当事業年度末 (2025年 3 月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為 替 予 約 取 引								
	売建								
	米ドル	543,028	-	△ 12,910	△ 12,910	536,996	-	5,220	5,220
	ユーロ	58,451	-	△ 1,520	△ 1,520	63,928	-	△ 938	△ 938
	英ポンド	543	-	△ 8	△ 8	853	-	△ 24	△ 24
	買建								
	米ドル	112	-	△ 0	△ 0	6	-	△ 0	△ 0
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 ス ワ ッ プ 取 引								
	受取円貨支払外貨 ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
合 計					△ 14,439				4,257

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	531,822	559,668
資本金等	140,528	188,766
価格変動準備金	20,436	24,153
危険準備金	55,680	55,918
一般貸倒引当金	397	676
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△ 3,849	△ 4,658
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	282,313	274,971
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 控除項目	△ 22,537	△ 10,791
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	58,852	30,631
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	111,583	133,545
保険リスク相当額 (R ₁)	16,518	16,043
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,101	7,132
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,271	5,027
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,064	2,033
資産運用リスク相当額 (R ₃)	99,057	121,377
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,600	3,032
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	953.2%	838.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,986,868	6,515,742
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,287,197	7,330,787
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	△ 300,328	△ 815,045
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	△ 816,181	△ 1,308,563
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	515,852	493,518

(注) 実質資産負債差額Aは、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額Bは、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しており、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6等の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,750	3,244
個 人 変 額 年 金 保 険	394	326
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	3,144	3,571

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	288	27,332	342	32,774
変 額 保 険 (終 身 型)	24	2,480	24	2,361
合 計	313	29,812	366	35,136

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	37	1.4	45	1.4
有 価 証 券	2,678	97.4	3,152	97.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	70	2.6	69	2.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	70	2.6	69	2.1
そ の 他 の 証 券	2,608	94.8	3,082	95.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	33	1.2	46	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,750	100.0	3,244	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	40	40
有 価 証 券 売 却 益	68	1
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,087	1,151
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	532	1,087
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	27	6
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	637	98

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	389	2	324

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	17	4.5	12	3.8
有 価 証 券	372	94.4	309	94.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8	2.2	9	2.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	8	2.2	9	2.8
そ の 他 の 証 券	363	92.2	300	91.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4	1.1	4	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	394	100.0	326	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	41	38
有 価 証 券 売 却 益	4	0
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	191	151
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	144	192
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	1	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	91	△ 3

10. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。